


産学公による波力発電の研究開発等を通じた新産業創出と地球温暖化対策		取組開始時期	2016年	取組の カテゴリ	産業振興・企業誘致
1. 団体名	平塚市	2. 連携先の団体	平塚海洋エネルギー研究会（東京大学生産技術研究所、川崎重工業、東京久栄、吉田組、横浜ゴム、渋谷潜水工業、山川機械製作所、平塚市漁業協同組合、平塚市電設協会など）		
3. 取組目的	Society 5.0を見据えた地域産業の発展、平塚をフィールドとした知的対流の場の創出	4. 関連するゴール			

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

平塚新港における実証事業の実績

東京大学生産技術研究所
北澤研究室：波力船



2016年平塚海洋エネルギー研究会発足



波力発電の設計、関連分野での新産業創出案の検討、知の集積、社会人育成、環境省「平成30年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（二次公募）」に採択

波力発電開発の研究会の開催



波力発電関連特許の申請
研究会員間の新規ビジネス創出

地球温暖化と再生可能エネルギーをテーマとした一般向けの講習会の開催

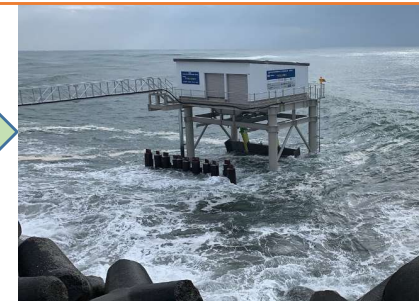


神奈川県さがみロボット産業特区補助金採択事業

東京大学生産技術研究所
巻研究室：AUV



渋谷潜水工業、東京大学生産技術研究所北澤研究室：水中カメラロボット→商品化



2020年2月平塚波力発電所設置
系統接続して稼働

企業 視察・見学 市民

2021年度新規共同研究の開始
2025年波力発電の商用化を目指す

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

経済・社会・環境の側面を補完し合うため、産学公それぞれが持つ「知識」と「技術」を集め、新たな知識と技術を生産、実証、公開することを通じてさらなるステークホルダーが集まってくるサイクルが出来上がっている。さらに、環境意識の高い企業や市民とのコミュニケーションが広がり、社会的重要性が増している。

ステークホルダーとの連携

平塚海洋エネルギー研究会というフラットな組織があり、その中で波力発電の実証プロジェクト、新産業創出プロジェクトを部会として運営。これらの活動を通じ、平塚市と東京大学生産技術研究所は連携協力協定を締結。波力発電の市民見学会の開催等を通じた次世代への環境教育も実施している。

モデル性・波及性

漁港管理者である自治体が、漁業協同組合や地元との調整、地域産業と大学との仲介、各種補助制度等の情報提供、メディアへの情報発信等を担うことで、海を活用した最先端の取り組みを協働できると共に、地域産業や地球温暖化等の環境問題に対する市民の興味を喚起できる。

自由記述欄

平塚市の政策的な広がり

2014年～

平塚市ビジネスケースプロジェクト
 ＊市の戦略的施策構築に必要な市内企業のデータ集積市内企業と大学の接点作りを主な目的とし、東海大学、神奈川大学と市内企業を調査。

2016年～

平塚市総合戦略
 「強みを活かしたしごとづくり」を位置づけ
平塚市地域再生計画（2016年～2018年）
 「新しいしごとを創出する環境づくり」

平塚市産業振興計画（2018年～）
 Society5.0を念頭に、社会環境の変化に応じたイノベーションの創出のため、「知」の集積と活用を位置づけ

産学公連携の具体的な事業

知的対流推進事業
 ・平塚市イノベーションスクール
 ・平塚市漁業協同組合の漁業新技術検討会
波力発電関連分野での新産業創出促進事業

2021年～

各事業、ステークホルダーをつなぎ、企業・市民のコミュニケーションを模索する予定

2020年～（コロナ禍で）

地域経済キャッシュレス化推進事業
 ・アプリのダウンロード数50,000以上
 ・アプリのお知らせ機能を使ったコミュニケーションを検討中

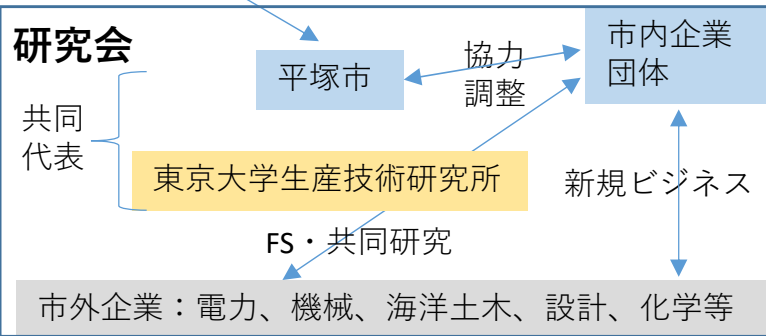
平塚海洋エネルギー研究会の経験から自治体がイノベーションに果たす役割を検討

ステークホルダーとの連携体制

内閣府

地方創生加速化交付金
 地方創生推進交付金

2016年～2018年

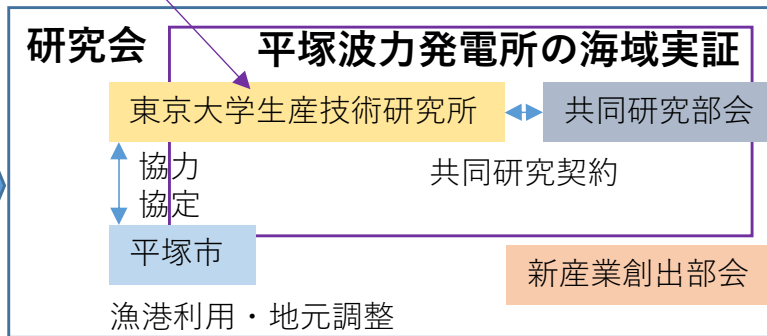


環境省

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

2018年～2020年

2021年～2023年



デジタル化の流れ

研究会

共同研究部会
波力発電の商用化を目指し、次のプロジェクトを始動
 新産業創出部会
 検討テーマ
 ・漁船の電化、海洋のDX など

平塚海洋エネルギー研究会メンバー

平塚市産業振興部産業振興課、東京大学生産技術研究所林研究室、波力発電等に興味のある企業、団体

25企業団体（市内企業10社、市外企業12社、平塚商工会議所、平塚市漁業協同組合、平塚市電設協会） 発足時（メンバー募集中！）。

■ 参画企業（公開分）

- 共同研究部会：川崎重工業（株）、（株）東京久栄、（株）吉田組、東洋電機製造（株）、川田工業（株）、（株）サンユウシビルエンジニアリング、若築建設（株）、中部電力（株）、電源開発（株）、（株）九電工、横浜ゴム（株）、中国塗料（株）、（株）渋谷潜水工業、（株）エイブル
 新産業創出部会：（株）山川機械製作所、（株）ワイテック、荏原環境プラント（株）、青葉電子（株）、（株）岡崎電気工事、（有）鈴木精機、（株）タシロ、（株）ペリングハム・ハーバーマネジメント、（株）淀川製鋼所、関西設計（株）他

平塚海洋エネルギー研究会WEB http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/sangyo/page-c_01629.html